

行政代執行法

第1条 適用範囲

行政上の()の()に関しては、別に法律で定めるものを除いては、この法律の定めるところによる。

第2条 代執行

法律（法律の委任に基く命令、規則及び条例を含む。以下同じ。）により直接に命ぜられ、又は法律に基き行政庁により命ぜられた行為（()が代ってなすことのできる行為に限る。）について義務者がこれを履行しない場合、他の手段によってその履行を確保することが困難であり、且つその()を()することが著しく()に反すると認められるときは、当該行政庁は、自ら義務者のなすべき()をなし、又は()をしてこれをなさしめ、その()を()から徴収することができる。

第3条 ()・()

前条の規定による処分（代執行）をなすには、相当の()を定め、その()までに()がなされないときは、()をなすべき旨を、予め()で()しなければならない。

義務者が、前項の()を受けて、指定の()までにその()を()しないときは、当該行政庁は、()をもって、代執行をなすべき()、代執行のために()する()の()及び代執行に要する()の概算による()を義務者に()する。

()の場合又は()の場合において、当該行為の()な実施について()の必要があり、前二項に規定する手続をとる暇がないときは、その手続を経ないで代執行をすることができる。

第4条 ()の()義務

代執行のために現場に()される()は、その者が()たる()であることを示すべき()を()し、()があるときは、何時でもこれを()しなければならない。

第5条 ()の()命令

代執行に要した()の()については、実際に要した()の()及びその()を定め、()に対し、()をもってその()を命じなければならない。

第6条 ()の()

代執行に要した()は、()の例により、これを()することができる。

代執行に要した()については、行政庁は、()及び()に次ぐ()の()を有する。

代執行に要した()を()したときは、その()は、()の所属に従い、()又は()の経済の収入となる。